

奥尻町における津波災害記録の展示経過と今後の展望

Exhibition of Tsunami Disaster Record in Okushiri Town

~Progression and Prospect~

稲垣 森太

奥尻町教育委員会

Shinta Inagaki

Okushiri Board of Education

1. はじめに

2013年7月、1993年の北海道南西沖地震から20年目を迎えた奥尻島は、しばしの喧噪につつまれていた。その一ヶ月位前より、テレビ、新聞等の報道各社や研究者が頻繁に島内に入出し、遺族、震災関係者、役場職員等に取材を繰り返していた。2011年3月の東北の大震災以降、被災の島に対する注目度は格段に上がり、世間では過去の物となって、専門家の間でしか話題に上がらなかった奥尻の震災とその後の姿が、メディアや視察者を通じて、急速に全国へ広がりを見せていった。奥尻の復興とは？現在の奥尻とは？今後の未来とは？と、たびたび聞かれることにより、町民自らが自問自答する機会となった。結果的に、先の大震災は、奥尻島民にとっても自身の故郷の在り方を再確認させるきっかけとなったのである。

一方、島内には「奥尻島津波館」という慰霊・展示施設があり、開館以来10年以上にわたって、津波の実相を後世に伝え残そうと試みてきた。しかしながら、自然災害の展示、ましてや最大の被災現場において広く一般に公開するという、自身の痛みを内包しての再出発となったことは、設置者含め島民にとってすべてが未経験の事柄でもあった。

本稿では、当事者の立場からの被災地における津波災害記録の展示経過と今後の展望について述べる。

2. 「奥尻島津波館」概要

同館は2000年10月竣工、2001年5月開館の施設で、奥尻町教育委員会の所管となっている。国土庁（当時）のコミュニティ・アイランド推進事業によるもので、総工費11億4千9百万円、内訳は国・道補助金3億2千6百万円、災害復興基金5億9千6百万円、地方債1億5千5百万円、一般財源7千2百万円である。アトリエブунк（札幌市）の設計による。

町はHPにて「1993年7月12日午後10時17分、奥尻島に大きな被害をもたらした「北海道南西沖地震」。その災害の記憶と教訓、そして全国から寄せられた復興支援への感謝。それらを後世

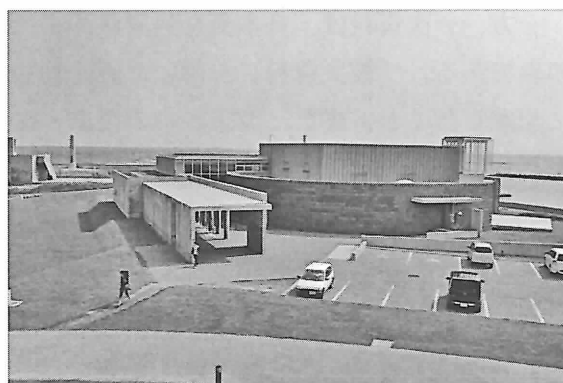


写真 1. 奥尻島津波館外観

に伝えるのが、「奥尻島津波館」の役割です。」と表明している。これは開館から現在まで変わらぬスタンスである。

展示は、写真パネルである「ドキュメント北海道南西沖地震」と「救助活動と復興」、犠牲者数を現す「198のひかり」、太古の生活から復旧・復興までを模した「立体模型」、児童詩集、オブジェ、プレートなど7つのテーマにわかれ、総じて視覚的にうったえる展示方法を採用している。「映像ホール」では、北海道南西沖地震の発生メカニズムから災害の規模、そして復興への姿がつづられたドキュメント作品である、「災害の記録」を上映している。

また、地震災害の記録だけではなく、島の遺跡から発掘された「丁字頭勾玉」を初めとする貴重な考古資料も展示されている。

料金は開館当初大人 600 円、小中高 200 円だったが、2012 年から 500 円、170 円とした。理由は機器の故障により 3D の映像放映を取りやめたためである。

3. 展示物の展開

開館当初、正規職員である学芸員資格者 1 名の管理の下、嘱託職員 3 名が説明員として勤務していた。その後、人事異動により教育委員会職員が交代して管理を担当し、嘱託職員も幾人か入れ替わっている。当初は 20 代女性の採用もあったが、近年では震災当時島に居住し、かつ成人であった人物が説明員を務めている。

館内展示物は先に挙げたが、同館を特徴づけるものに被災者による体験談を交えた解説がある。

体験者が生の声を語るにより、語りべの要素を備え、より臨場感有る解説となっていて、観覧者に好評を得ている。これは、観覧者の要望に合わせ、解説希望の有無を確認した上で、臨機応変に対応している。押しつけがましくならぬようにとの配慮からである。

この解説は元々、説明員が若干のマニュアルで習っていたものを、自らの体験と事後に多く刊行された報告書などからの学習により、身につけ改良していったものである。よって、説明員間において説明内容やテーマに関し、厳密な統一をおこなっていないものの、かえって個性が生まれ、紋切り型とはなっていない。言うなれば、この解説シーンが次代への災害の伝承の場であり、防災・減災への取り組みの第一歩であるとも言える。

一方、一次資料は、日本海を兵庫県沖まで漂流して回収された工事標柱が 1 本展示されているのみである。「被災資料」を用いた直接的な展示方法を採用しなかったのには、第一に遺族感情に配慮したこと、また、災害からの復旧・復興を最優先課題として取り組んだ過程で、災害で壊れた物は徹底的に廃棄、修復したため、古い物が残らなかったこと、さらには竣工時には災害後 7 年以上経過し、「完全復興宣言」の街では過去の忌まわしい記憶を忌避する傾向にあったことなど、複合的な要素が影響したものと推察される。

しかしながら、開館当初は被害写真パネルも未設置だったので、施設規模の割りに物足りないという声が挙がり、災害の実相を客観的に伝える意味もあって、2002 年より十数枚の写真パネルを増設、解説文の字盤も読みやすく改良した。翌 2003 年 7 月より 40 枚余の本格的な大型写真パ

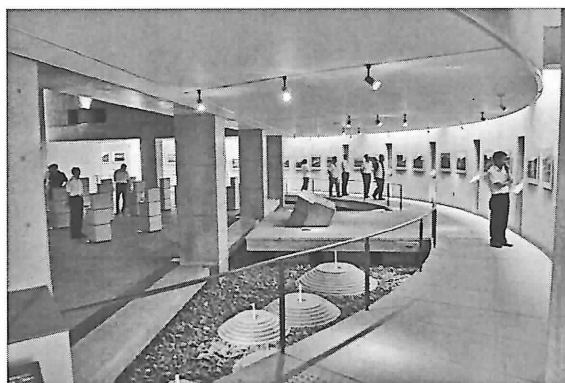


写真 2. 館内風景

ネルを新設し、2004年4月には被災風景を描いたタペストリーを増設した。これらにより、震災当日から翌日にかけての衝撃的ドキュメントが公開され、インパクトのある展示物が一般に登場した。

また、2005年には、1998年より地元有志と学芸員（筆者の前任者）が制作を続けてきた被災前の青苗地区（青苗旧4～5区）ミニチュア模型が完成し、館内ホールの一角に展示公開された。他には、絵画、大壁画サムーン撤去後の一部分（2009年10月撤去）、島内の花の写真類、参考文献などが随時追加されていった。近年では、修学旅行に訪れた中学校より、千羽鶴が寄せられている（2011、2012年）。

写真とタペストリーを除き、他の物は設置者の意向というより、寄贈者の出現や保管場所の選定により対応したことが多い。

野外に隣接する慰霊碑「時空翔」は、1997年10月に完成（制作：和泉屋石材店、制作費約8千万円）したもので、「徳用記念緑地公園」の一部として整備されている。公園は町役場水産農林課の所管であり、遊具やトイレの設置、草刈り等定期的な維持管理がなされている。来島者の多くはこの慰霊碑と津波館の両者を訪れることで奥尻の災害の実相を知り、犠牲者を弔うこととなる。毎年、震災発生日には地元民が慰霊に集う姿が多く見られるなかで、青苗岬は慰霊・追悼の場として定まった感がある。奇しくも北端の稲穂岬（賽の河原）が海難者や水子を供養し、南端の青苗岬が震災犠牲者を追悼する場となっている。

入館者については、夏場の観光客が大多数を占め、他には行政視察や団体研修などがみられる。各年の数については表1の通りだが、初年度2万人を数えたのを皮切りに2007年度まで2万人台を保ち、以降は1万9千人前後で推移したが、2010年から瀬棚便航路の減便が影響してか、これ以降は1万3千人台に低下したまま下げ止まっている。最高は震災10年目となった2003年で29,949人、最低は2013年の12,644人である。

表1. 津波館入館者数と関係トピックス

開館年度	来島者数（人）	入館者数（人）	入館%	関係トピックス
2001年	49,405	20,060	41	
2002年	55,259	26,274	48	一部写真展示
2003年	57,654	29,949	52	入館10万人 写真展示 無料開放
2004年	54,822	25,908	47	タペストリー展示
2005年	52,582	23,610	45	修学旅行生初来島 模型展示
2006年	50,492	22,872	45	
2007年	45,623	20,505	45	
2008年	41,128	19,095	46	
2009年	39,002	17,792	46	入館20万人
2010年	36,100	13,770	38	フェリー航路減便
2011年	33,307	13,369	40	東日本大震災 視察者急増
2012年	32,440	13,444	41	「語りべ隊」発足 教育旅行誘致
2013年	30,949(1月末)	12,644	41(1月末)	入館25万人 無料開放
		259,292(計)		

4. 被災 20 年目の試み

津波館の展示物に関しては、開館以来 10 年以上基本的な模様替えを行っていないので、新鮮味が薄れてきた感は否めない。また、元々地元住民の来館はほとんどなく、多くが一過性の観光客中心であったこともあり、リピーターも稀であった。これは、同館が一般的な博物館や資料館ではないので、企画展や展示替えを行う必要性に迫られなかったこともあり、結果的に何度も足を運ぶ施設にはなっていなかったのである。考古資料の展示も、稲穂地区に別な展示室を備えていたこともあり、本格的展開とはならず、追加的な範囲を出ていなかった。

そこで筆者は、2013 年が震災 20 年目の節目であり、学芸活動として何かしらの展示企画を実行しようと考え、2011 年度末頃から準備を始めた。2012 年から 13 年にかけて関係者からの聞き取り調査を進め、資料収集を平行した。

展示内容は、題名を「北海道南西沖地震 20 年特別企画展示～これまで、そしてこれから～」とし、震災をめぐる人々として島に居住する 3 名の若者にスポットを当て、被災前、被災、被災後の足取りを聞き書きとしてパネルにまとめて紹介した。

さらに、1983 年の日本海中部地震被害と 1993 年の北海道南西沖地震被害写真の前後に、かつての奥尻と復興後の奥尻の様子を古写真を織り交ぜながらふり返った。また、一次資料として、被災者自らがまとめた新聞記事スクラップブック、当時贈られた日用品、学習用品などの救援物資を、再現資料として自衛隊配布の缶詰、乾パンなどの携行食糧を並べた。会場を奥尻島津波館ロビーと稲穂ふれあい研修センター歴史民俗資料展示室の 2 会場とし、会期は 7 月初旬から 10 月末日までとした。

このような展示は開館以来初めての試みであり、筆者自身もどのように構成していけばよいのか手探りの状況であった。頭の片隅に過去の傷に触れることへのためらいがあったのも事実だ。しかし、何か新しい一步を、過疎化が進む島の被災経験者が、更なる再出発の道を歩むきっかけとしたいと思ったこともあり、取材の足を早めた。この不安も、取材活動を経ていくうちに次第に解消されていき、ややまとまりを欠いたものの、展示会初日を迎えることが出来た。



写真 3. 特別展示の一部

今回の展示企画の客観的評価は下されてはいないが、自己評価としては、「もっとつつこんでも良かったのでは？」と某紙記者に言われた通り、取材を生かし切れなかった部分が多くあった。写真を多用したため、観覧者が眺めるだけに終わった感もある。やはり、奥尻の震災をテーマとすることは、容易ではなかったというのが率直な感想である。

感想ノートに記された文章をいくつか紹介する。常設展と企画展含めた感想である。

Aさん

「当時関東にいて、映像の中でしかわからなかった奥尻の地震での被災を、復興叶ったあとでしか訪れられなかったけれど、ゆっくりとこの地に来て、語りべを魂の底からきちんと、伝えようとして下さっている方に迎えられ、伝えていただけてよかったです。生と死の境目はある。

必ず助かった生命には、死ぬ迄求め続ける使命感や力、愛があると思う。心をちぎられるような悲しい体験に立ちもどるのはおつらいことと思いますが、心折れることなくこの地へ来た一人一人には、伝えていっていただければ幸いです。

この地が早く復興に結びついたのは、一重に皆様の尽力があったのは当然ですが、一島のみで支援をうけられたという或る意味での幸運も残された方々にはあったのかも…。

原発もなく良かった。大変はず〜と続くとしても、多くの犠牲者の方々が、皆様を御霊となって、まもって下さっているから、どうか末永くお幸せでありますように。

そして、案内していただけて、本当によかったです。」

Bさん

「すばらしい施設と展示物に感動しました。証言を録画して語り部として登場してもらうことも記憶を風化させない方法かと思います。」

Cさん

「奥尻出身で、被災者です。思い出したくない。」

など、60名がコメントを残してくれた。総じて奥尻島民へのエールと励ましの文面や、阪神淡路大震災や東日本大震災を経験した人たちの経験談を交えたものであった。中には、かつての上司を失った人や歯形検査を依頼された歯科医なども訪れていたことが判ったし、やはりCさんのように被災者の痛切な気持ちも載っていた。小中校生の書き込みもあり、多くの世代がそれぞれの想いを持ったようである。また、今後の展示方法についてもいくつか参考になる意見があり、感想ノートを常備しておくのも、施設運営のヒントを与えられることになろう。

他に、7月12日は施設を無料開放したが、追悼コンサートなどもあったため238名の入館者があり、内訳は40名が島内から、29名がメディア関係者であった。過去には、2003年にも3日間の無料開放を行い、約1,300名の入館者があった。



写真4. 2013年7月12日の青苗岬周辺

5. 今後の展望

津波館は島内で最も多くの観光客が訪れる施設となっているものの、概念上は観光施設の扱いを受けてはいない。それは同館が慰霊の場、教訓を伝える場としての意味合いを失うことがない以上、管理上は「社会教育施設」として存続することを意味し、次代への語り継ぎの場として維持管理していく必要があるわけである。

ともすれば、設置者として今後の社会変化に合わせて柔軟な姿勢が要求されると思われる。展示内容、施設の利用方法含め、限定的な方針では時代にそぐわない事態となろう。2011年3月の新たな災害が起こったのを境に、地震・津波の概念が変わり、その予防策も大きく変化した。奥

尻は震災後の典型例とされ、20年の経過そのものが、参考例とされている。津波館も例外ではなく、これを参考とした津波災害の資料館建設も方々で進んでいると聞く。

では、今後奥尻からどのような情報発信をしていけば良いのだろうか。数十年後、全国各地に類似施設が出来上がり、奥尻の事例も先の大震災もすっかり過去の出来事となった時、津波館が役割を終えることになるだろうか。答えは否だろう。奥尻の震災は、どの時代であっても新鮮味を失うことなく、たとえ過去の昔話となる時代になったとしても、絶えず語りついでいかねばならないのであり、津波館を中心とした奥尻の歴史を紡ぐ場所を維持存続させていく努力が必要だろう。

最近、過去に奥尻島へ押し寄せた古津波の調査が進んでおり、幾度も災害に襲われていたであろうことが想定されている。それら時代にはすでに定住者があり、人間社会が形成されていたことが、遺跡の調査で判明している。奥尻島の歴史を伝えるための切り口は様々あるが、太古より続く歴史の大河を根幹とし、各集落の地域史を枝葉として伸ばし、総合的な歴史の一部として奥尻の震災を語り継いでいくべきだろう。

そこでは、証言者の映像記録や音声記録を流すことが有効となろう。将来的に体験者がこの世を去った時、“記憶”は“記録”に変わる。残された活字だけでは、情報の伝播は続いても、その本質は変容したり、途絶えてしまいがちである。今や、生の記録を残す時期にきていることは間違いない。また、2013年7月に青苗岬沖の海底から回収された玩具や鍵盤ハーモニカが、被災資料として町教委に寄贈されており、今後この手の一次資料が活用される時代がくる可能性は高い。学芸員として、資料収集や資料受入の体制だけは継続していくつもりである。

おわりに、来島者全体数が減少する現状では、今後も更なる入館者の減少が考えられる。展示内容を奥尻の災害だけに特化するのであれば将来的に大きな集客は望めないだろう。来島者に占める入館者の割合は過去12年平均で約45%、特にフェリー減便以降は39.7%と大きく下落している。2011年以降の下げ止まりは視察者の急増によるものと思われる。いずれにしても、入館者は来島者数に左右されているのは明白で、奥尻島観光に魅力を感じさせ、来島者を増やすことを目指さねば、縮小傾向の悪循環からは脱せない。奥尻来島の動機付けのひとつとして、幾度の災害を乗り越えた奥尻島の歴史・文化・民俗を学ぶ場を提供すること、さらには島を巡ることで防災・減災の方法を学んでもらうこと、そして奥尻が誇る海産物をマッチさせて満足させるような、総合的パッケージで提供する姿勢が有効と考える。21年目は「震災」を逆手に取る時代ではないだろうか。

6. 参考文献

- 1) 定池祐季・宇田川真之・阪本真由美(2012)「津波被災地における災害ミュージアムの役割」『日本災害復興学会 2012 福島大会講演論文集』pp. 78-81

7. 資料

朝日新聞 2013. 7. 18 (7)

奥尻 薄れる記憶と防災意識

大津波から20年 ③

「これまで、そしてこれから。北海道奥尻町の奥尻島津波館で、こんなタイトルの特別展が8月まで開かれていく。運動靴、下着、ノートといった北海道西沖地震当時の支援物資、盆踊りなど地震前の暮らしの写真、被災者が保管していた当時のスクラップ……」

企画したのは、2011年4月に町教育委員会の学芸員に採用された札幌市出身の元会社員稲垣泰さん30だ。01年の開館以来、被災当時の実物展示は初めて。「大津波の痛ましい記憶を後世に伝える施設」と島嶼光協会がPRするが、地震関連の展示は、ひび割れた道路などを再現した小さなジオラマや、当時のニュース映像や写真ぐらいで、見学者から「分かりにくい」という声が出ている。町の復興計画作成に携わった元町職員の織戸清さん(70)

「これによって、被災後しばらくは、災害伝承への町民の関心は高かった。一山中腹に打ち上げられた機船をそのまま残そう」「焼け残った土蔵は模写で再現できないかという案も出た。

だが、「生々しい展示は被災者を傷つける」。そんな慎重論もあり、前へ進めなくなった。時間とともに関心は薄れ、義援金など1億6千万円をかけて建てた津波館は、「中途半端な施設(織戸さん)になってしまった。11、12年度の入館者は、それぞれ1万3千人、最も多かった08年度の半分以下だ。

今回の特別展には、町民有志による奥尻文化研究会も資料集めに協力してくれた。稲垣さんは「20年が経ち、ようやく地元も被災の記憶に距離をおいて見られるようになった、ということかもしれない」と話す。

東日本大震災後に急増した奥尻島津波館で、実際に寄せられた支援物資やパネルを前に話す稲垣泰さん(12日)、北海道奥尻町、恵原弘太郎撮影

視察で、津波館とにも多くの人が訪れるのが、高床式に建て替えられた青苗小学校だ。ホールの本棚は移動式で緊急時は広い避難所になる。視聴覚室は、多人数、家庭科室のコンロは大人も調理しやすい高さになっている。同校は東日本大震災後、避難訓練を年3回に増やし、この6月は初めて下校途中に津波警報が出た、という想定で実施した。町も防災無線でサイレンを鳴らした。

だが、防潮堤などハード面が整ったので、防災訓練への住民参加は低調だ。昨年9月の訓練で、22の避難所に集まったのは町民約3千人のうち522人。学校関係者を除くと211人だった。

町は食料備蓄をしない。「商店と協定を結び、提供を受けることになっている」と説明する。

(編集委員・伊藤智章)

「朝日新聞」2013年7月18日号 夕刊